

令和7年度 機構・定員等審査結果（概要）

8月末に各府省から提出された令和7年度機構・定員要求について、内閣人事局において令和7年度人件費予算の配分の方針^(注)等に基づき審査を行い、結果をとりまとめました。

(注)「令和7年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」（令和6年7月29日内閣総理大臣決定）

1 機構

○ 既存機構を廃止等しつつ必要な体制を整備。以下は主な新設（名称は仮称）。

【内閣官房】

- ・サイバー安全保障の対応能力向上のための体制整備
（内閣サイバー官（特別職、次官級）・国家サイバー統括室の新設、内閣審議官（2）の恒常化）

【内閣府】

- ・防災監（次官級）の新設（政府の災害対応の司令塔機能の抜本的強化）

【公正取引委員会】

- ・デジタル・国際総括審議官の新設（スマホソフトウェア競争促進法施行に伴う執行体制の強化）

【デジタル庁】

- ・総括審議官の新設（政府全体のDX政策推進のためのデジタル庁の官房機能強化）

2 定員

○ 防災、DXの推進、サイバー安全保障など、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに絞り込んだ上で、災害対応など当面对応が必要なものは時限定員で措置するなど、メリハリをつけて体制を整備し、全体で4,768人の増員。

○ 一方、既存業務の終了や業務改革の推進等により、▲3,554人の減員。

	令和7年度 当初要求 (時限増員含み)	令和7年度審査結果		(参考) 令和6年度 審査結果 (時限増員含み)
		恒常増員のみ	時限増員含み	
増員	6,591人	4,168人	4,768人	5,407人
減員	▲3,943人	▲3,554人	▲3,554人	▲4,624人
差引	2,648人	614人	1,214人	783人

(注1) 上記には、国家公務員が産前・産後休暇、介護休暇等を取得する場合等にその代替・支援職員を確保するための定員（ワークライフバランスの推進のための定員）352人、超過勤務を縮減するための定員100人（5年時限）などの人事管理上必要となる定員及び振替分を含む。

(注2) 国立感染症研究所の特殊法人への移行に伴う減（▲712）、定年引上げに伴い新規採用を確保するための特例的な定員（1年時限）の減（▲1,829）を除く。

※ 上記の機構・定員審査により新設された官職の職務の級等については、その職責に応じて格付。また、既存官職の職務の級等の改定等により、1,071の切上げ、3,740の切下げ。

令和7年度定員審査結果について

別紙
(単位:人)

行政機関名	令和7年度審査結果						令和7年度末定員	主な増員事項等
	増員 ①	減員 ②	差引 ③=①+②	時限増員 ④	純増減 ⑤	特例定員減 ⑥		
内閣の機関	78	▲6	72	(2)	74	(▲2)	1,630	サイバーセキュリティ対策の強化に伴う体制整備49、経済安全保障の推進体制の強化10
内閣府	470	▲168	302	(60)	362	(▲28)	16,531	
内閣府本府	183	▲26	157	(20)	177	(▲18)	2,711	「防災立国」の構築のための内閣府防災担当の人員の抜本的強化等110、重要経済安保情報保護活用法の円滑な施行28、世界的な宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査を可能とする体制整備8
宮内庁	9	▲6	3	(1)	4	(▲5)	1,048	皇室に係る広報体制強化3、正倉院宝物に関する情報発信1、皇室用財産の保存体制強化1、DX推進による業務効率化1
公正取引委員会	42	▲24	18	(12)	30	(0)	957	スマホソフトウェア競争促進法の施行に伴う執行体制の強化のための体制整備35、下請法の執行連携体制強化のための体制整備8、フリーランス・事業者間取引適正化等法の執行体制の強化5
国家公安委員会	156	▲82	74	(5)	79	(▲3)	8,763	サイバー空間の脅威への対処能力の強化87、我が国の安全を確保するための体制の強化26、警察業務のデジタル化・高度化8、国民生活の安全・安心を確保するための諸対策の推進25
個人情報保護委員会	9	▲4	5	(1)	6	(0)	237	個人情報等の取扱いに関する苦情の処理やあっせんを適切に行うために必要な体制強化2
カジノ管理委員会	1	▲2	▲1	(1)	0	(0)	167	厳格なカジノ規制に係る執行体制の更なる強化1
金融庁	21	▲16	5	(1)	6	(0)	1,660	サステナブルファイナンスの推進と国際発信の強化3、金融犯罪への監視・相談体制の強化2、新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化2、保険代理店に対する検査・監督体制の強化3、資産運用立国の着実な進展5、DX推進のための体制整備2
消費者庁	9	▲5	4	(9)	13	(0)	478	紅麹関連製品に係る事業を受けた機能性表示食品制度等の体制強化9、事業者の内部通報対応体制に対する調査の実施等のための体制整備2、食品ロス削減・食品寄附促進に係る体制強化1
子ども家庭庁	40	▲3	37	(10)	47	(▲2)	510	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等を行うための体制整備10、子ども性暴力防止法施行対応6、こども政策DXや庁内業務DXの推進8、少子化対策の効果検証2、危機管理(災害対応等)体制整備2
デジタル庁	30	▲3	27	(18)	45	(0)	591	国・地方デジタル共通基盤の整備・運用体制の構築8、自治体基幹業務システムの統一・標準化6、政府情報システムの最適化・見える化の推進5、ガバメントクラウド利用料の請求支払管理体制の整備4
復興庁	0	0	0	(0)	0	(0)	218	
総務省	76	▲55	21	(6)	27	(▲39)	4,829	
総務省(除く公調委)	75	▲55	20	(6)	26	(▲39)	4,792	通信・放送インフラの強靱化7、災害時における人的支援の強化5、地域DXの推進5、サイバーセキュリティ対策の強力な推進14、行政運営の改善を通じた行政の質の向上18、EBPMの推進及び基盤となる統計の整備10
公害等調整委員会	1	0	1	(0)	1	(0)	37	
法務省	613	▲494	119	(62)	181	(▲236)	55,480	出入国在留管理体制の強化等151、保護司の安全確保のための保護観察官による直接処遇等の充実強化53、拘禁刑の創設等を踏まえた施設内処遇等の充実強化144、検察における捜査・公判体制の充実強化等99、相続登記申請義務化への対応等80、経済安全保障関連調査等の情報収集・分析体制の充実強化48
外務省	105	▲96	9	(84)	93	(▲6)	6,754	同盟国・同志国との関係強化21、グローバルサウス諸国との連携強化52、日本企業支援を含む経済外交の推進20、情報戦時代への取組強化15、邦人保護・領事体制の強化28
財務省	836	▲755	81	(33)	114	(▲423)	73,079	財務局51(資産運用立国の実現に向けた投資者保護対応14等)、税関152(ゼロ対策等の水際取締の体制強化74等)、国税庁534(消費税の不正還付への対応230等)
文部科学省	41	▲21	20	(11)	31	(▲20)	2,212	新たな時代に対応した教育政策の推進18、科学技術・イノベーションの推進10、文化芸術立国の推進4、災害対応・危機管理等の政府の重要課題への対応9
厚生労働省	502	▲1,183 <▲471>	▲681 <31>	(62)	▲619 <93>	(▲288)	32,852	持続的・構造的な賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進のための体制強化347、全世代型社会保障の構築に向けた医療・介護DXの確実かつ着実な推進のための体制強化21、機能性表示食品制度等の見直しに伴う食品衛生監視及び関連研究業務のための体制強化13 ※括弧書き<>は、国立感染症研究所が国立国際医療研究センターと統合し、特殊法人化(国立健康危機管理研究機構の創設)することによる減(▲712)を除いた純増減を示したものの
農林水産省	157	▲398	▲241	(32)	▲209	(▲210)	19,164	食料安全保障の強化43、「みどりの食料システム戦略」の推進21、農林水産物・食品の輸出拡大9、新たな森林の集積・集約化の仕組みづくり1、水産資源の適切な管理6、農地・農業用施設等に係る防災・減災及び国土強化28、能登半島地震からの復旧・復興26、DXの推進4
経済産業省	85	▲92	▲7	(6)	▲1	(▲66)	8,013	国内投資拡大の継続3、イノベーション・新陳代謝の加速7、国民の所得向上5、GXの実現とエネルギー安定供給の確保6、経済安全保障の確保16、経済社会の基盤を支える最重要課題(安全の向上)9、知的財産政策の推進21、行政のDX推進8
国土交通省	861	▲741	120	(139)	259	(▲395)	60,072	防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化351、「交通空白」の解消及び公共交通の安全確保等の体制強化165、新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化263、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化133
環境省	39	▲28	11	(27)	38	(▲13)	3,410	循環経済、自然再興に関する新法等の対応23、2050年カーボンニュートラルの実現3、環境外交の強化3、PFAS対策2、クマ類対策3、大規模災害対策3、原子力規制庁の体制強化20
防衛省	275	▲226	49	(58)	107	(▲103)	21,255	防衛力整備計画のうち、自衛隊の能力等に関する主要事業のための体制整備201、いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤のための体制整備55、その他の体制整備49
計	4,168	▲4,266 <▲3,554>	▲98 <614>	(600)	502 <1,214>	(▲1,829)	306,090	

(注1)「増員」(①欄)及び「減員」(②欄)には、振替、国家公務員のワークライフバランスの推進のための定員(352人)を含む。「時限増員」(④欄)、特例定員(定年引上げに伴い、新規採用を確保するための特例的な定員)の時限到来に伴う減(⑥欄)は含まない。「計」欄の括弧書き<>は、国立感染症研究所の特殊法人への移行に伴う減(▲712)を除いた純増減を示したものの。

(注2)「時限増員」(④欄)には、国家公務員の超過勤務縮減のための定員(100人(5年時限))を含む。

(注3)「純増減」(⑤欄)は、「差引」(③欄)に「時限増員」(④欄)を加えたもの。

(注4)「令和7年度末定員」は、令和6年度末定員に「純増減」(⑤欄)、特例定員(定年引上げに伴い、新規採用を確保するための特例的な定員)の時限到来に伴う減(⑥欄)を加えたもの。